

# 四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

はごろもフーズ株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,757,613	18,621,991	73,185,922
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△11,183	909,051	981,216
四半期(当期)純利益 (千円)	56,098	587,188	2,582,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△98,176	771,224	417,356
純資産額 (千円)	19,429,496	20,684,859	19,563,232
総資産額 (千円)	49,517,157	45,841,465	43,193,206
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.98	31.18	137.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	45.1	45.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高は消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

平成26年3月期の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、野菜とシーチキンの相性の良さを訴求した「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンなどを実施することで消費者の需要喚起に努めました。一方で、業績の本格的な回復に向けて、引き続き製造コストの削減や販売奨励金の効果的な使用に努めました。また、4月には生産・販売を一体とした組織変更を実施し、市場の環境変化への的確な対応や強固な収益体制の確立を目指しました。

以上の結果、売上高は前期末に消費税率の改定にともなう駆け込み需要があり、この反動減が懸念されたものの186億21百万円と前年同期比0.7%の減少に留まりました。利益面では、主原料であるきはだ鮭・かつお価格が比較的安定して推移したことなどにより、営業利益は8億50百万円（前年同期は△1億69百万円）、経常利益は9億9百万円（同△11百万円）、四半期純利益は5億87百万円（同56百万円）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

（単位：千円、％）

製品群		前第1四半期		当第1四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	7,919,685	42.2	7,956,891	42.7	37,206	0.5
		デザート	1,213,513	6.5	1,178,770	6.3	△34,742	△2.9
		パスタ&ソース	1,813,162	9.7	1,704,217	9.1	△108,944	△6.0
		総菜	1,713,262	9.1	1,697,846	9.1	△15,416	△0.9
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	1,290,119	6.9	1,298,289	7.0	8,170	0.6
		ギフトセット・その他食品	1,023,551	5.4	931,293	5.0	△92,258	△9.0
		計	14,973,294	79.8	14,767,308	79.2	△205,985	△1.4
	業務用食品	3,134,695	16.7	3,289,589	17.7	154,894	4.9	
	ペットフード・バイオ他	472,003	2.5	422,692	2.3	△49,310	△10.4	
	計	18,579,993	99.0	18,479,591	99.2	△100,401	△0.5	
その他	177,620	1.0	142,399	0.8	△35,221	△19.8		
合計	18,757,613	100.0	18,621,991	100.0	△135,622	△0.7		

（注） 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、「一本釣り」のびんが鮭製品（限定品）の販売が好調だったことや、原料価格が安定したかつお製品の販売促進活動を強化したことで、売上高は前年同期比0.5%増加しました。

「デザート」では、消費税率改定にともなう駆け込み需要のあった「朝から」シリーズの販売が振るわず、売上高は同2.9%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタ製品の需要喚起を目的に消費者キャンペーンなど積極的な販売促進活動を実施しましたが、「ポポロスパ結束」シリーズの販売が振るわず、売上高は同6.0%減少しました。

「総菜」では、「さんまで健康」・「さばで健康」パウチシリーズや「シャキッとコーン」の販売は増加しましたが、「はごろも煮」の販売が振るわず、売上高は同0.9%減少しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、噛み切りやすい海苔の「かみきれ〜」や、お弁当を可愛く彩る「デコふり」で雑誌やブログと連動した販売促進活動を展開し、売上高は同0.6%増加しました。

「ギフトセット・その他食品」では、一般ギフトやメモリアルギフトの販売が苦戦し、売上高は同9.0%減少しました。

「業務用食品」では、大手CVS・外食ユーザー向けのツナやデザート等の販売が引き続き好調で、売上高は同4.9%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミールは販売価格の上昇により売上高が増加しましたが、国産製品へのシフトを進めるペットフードが輸入品の減少を補えず、売上高は同10.4%減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37,256千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	20,650,731	—	1,441,669	—	942,292

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,820,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,733,000	18,733	—
単元未満株式	普通株式 97,731	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	—	—
総株主の議決権	—	18,733	—

### ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,820,000	—	1,820,000	8.81
計	—	1,820,000	—	1,820,000	8.81

（注）第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,820,302株です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	802,718	1,182,876
受取手形及び売掛金	15,578,650	16,010,186
商品及び製品	4,774,281	6,243,513
仕掛品	76,174	67,798
原材料及び貯蔵品	2,733,282	3,566,744
その他	2,887,749	2,193,866
貸倒引当金	△1,628	△8,366
流動資産合計	26,851,230	29,256,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,463,267	4,385,337
土地	3,539,242	3,539,242
その他（純額）	1,624,422	1,601,600
有形固定資産合計	9,626,933	9,526,180
無形固定資産		
463,321	463,321	455,388
投資その他の資産		
投資有価証券	6,013,998	6,367,853
その他	251,259	249,359
貸倒引当金	△13,536	△13,936
投資その他の資産合計	6,251,720	6,603,277
固定資産合計	16,341,975	16,584,846
資産合計	43,193,206	45,841,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,601,283	14,301,176
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
未払金	3,782,345	1,970,510
未払法人税等	853,954	321,611
売上割戻引当金	29,884	188,487
販売促進引当金	3,747	1,227,226
賞与引当金	353,065	534,265
その他	673,952	774,169
流動負債合計	17,578,232	19,597,447
固定負債		
長期借入金	2,910,000	2,840,000
役員退職慰労引当金	659,085	649,636
退職給付に係る負債	939,377	449,539
資産除去債務	16,792	16,876
その他	1,526,485	1,603,105
固定負債合計	6,051,741	5,559,158
負債合計	23,629,973	25,156,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	17,684,884	18,622,475
自己株式	△2,151,690	△2,151,690
株主資本合計	17,917,292	18,854,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051,025	2,307,457
繰延ヘッジ損益	△3,403	△46,888
為替換算調整勘定	△162,485	△192,031
退職給付に係る調整累計額	△239,197	△238,561
その他の包括利益累計額合計	1,645,939	1,829,975
純資産合計	19,563,232	20,684,859
負債純資産合計	43,193,206	45,841,465

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,757,613	18,621,991
売上原価	13,019,298	12,060,844
売上総利益	5,738,315	6,561,146
販売費及び一般管理費	5,907,707	5,710,249
営業利益又は営業損失(△)	△169,391	850,897
営業外収益		
受取利息	60	37
受取配当金	119,668	60,091
持分法による投資利益	21,045	—
賃貸料収入	20,264	21,235
その他	36,072	18,785
営業外収益合計	197,111	100,149
営業外費用		
支払利息	11,931	8,575
持分法による投資損失	—	7,640
売上債権売却損	3,696	16
賃貸収入原価	17,001	13,144
たな卸資産処分損	—	524
その他	6,272	12,094
営業外費用合計	38,902	41,995
経常利益又は経常損失(△)	△11,183	909,051
特別利益		
固定資産売却益	67,502	—
投資有価証券売却益	13,011	—
特別利益合計	80,513	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	399
固定資産除却損	6,396	33
投資有価証券売却損	3,748	—
ゴルフ会員権売却損	1,000	—
特別損失合計	11,144	432
税金等調整前四半期純利益	58,185	908,619
法人税等	2,086	321,430
少数株主損益調整前四半期純利益	56,098	587,188
四半期純利益	56,098	587,188

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,098	587,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257,028	256,431
繰延ヘッジ損益	△48,328	△43,485
退職給付に係る調整額	—	△602
持分法適用会社に対する持分相当額	151,081	△28,307
その他の包括利益合計	△154,275	184,036
四半期包括利益	△98,176	771,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,176	771,224
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が491,630千円減少し、利益剰余金が491,630千円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,919千円増加しています。

#### (資材の有償支給に係る受取手数料の会計処理の変更)

従来、営業外収益の受取手数料に含めていた資材の有償支給に係る受取手数料について、当第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、当第1四半期連結会計期間より行った製品群別に統合した組織体系への変更にもない、損益管理および経営成績をより明確化するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価が107,354千円減少し、営業損失が同額減少していますが、経常損失および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	298,195千円	178,353千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月27日の第84期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,246千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成26年6月26日の第85期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,228千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円98銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,098	587,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,098	587,188
普通株式の期中平均株式数(株)	18,832,281	18,830,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年8月8日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木本 恵輔 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。